

2011年12月8日  
株式会社日立製作所

## 国内で初めてITプラットフォーム製品でカーボンフットプリントマークを取得 サーバ、ストレージ、ネットワーク製品に CFP マークを表示

株式会社日立製作所(執行役社長:中西宏明/以下、日立)は、このたび、国内で初めてサーバ、ストレージ、ネットワークといったプラットフォーム製品で、製品ライフサイクル全体での CO<sub>2</sub> 排出量等を表示するカーボンフットプリント(Carbon Footprint of Products/以下、CFP)マークの使用許諾を得ました。具体的な対象は、日立アドバンスサーバ「HA8000/RS110」、ストレージ製品のエンタープライズディスクアレイシステム「Hitachi Virtual Storage Platform」とミッドレンジディスクアレイシステム「Hitachi Adaptable Modular Storage 2500」、ネットワーク・スイッチ製品の「CommuniMax AX2530S-24T」の4製品とこれらの従来機種を含む計8製品です。また、ストレージ製品では、記憶容量(機能)あたりのライフサイクル CO<sub>2</sub> 排出量を従来機種と比較算出し、CO<sub>2</sub> 削減率として CFP マークへの表示を実現しました。今回取得した CFP マークは、該当製品のカタログやホームページに順次表示していきます。

CFP 制度試行事業は、商品やサービスの原材料調達から廃棄・リサイクルに至るまでのライフサイクル全体で排出される温室効果ガス(Greenhouse Gas)の排出量を CO<sub>2</sub> 量に換算し、マークなどを使って分かりやすく表示(見える化)することにより、利用者には CO<sub>2</sub> 排出量を考慮した商品購入への関心を高めるとともに、事業者には製品のライフサイクルでの CO<sub>2</sub> 排出量削減を促すための制度で、経済産業省が2009年から関係省庁との連携のもと、進めています。CFP マークは、経済産業省の委託を受けた認証機関が CFP の算定、表示を希望する事業者等から提出された CFP 算定結果を検証し、認証したものに付与されます。

日立では、IT 製品や IT の活用を通じて環境配慮活動を実践する地球環境貢献プラン「GeoAction100」活動の一環として、経済産業省および関係省庁が推進する CFP 制度試行事業に参加し、日立のプラットフォーム製品の商品種別算定基準(Product Category Rule/以下、PCR)の策定、および PCR に基づく CFP 算定を進めてきました。また、今回 IT プラットフォーム製品での CFP マークの取得とともに、これらの「日立グループにおける CFP (カーボンフットプリント) への取り組みとビジネス活用」が、製品のライフサイクルという観点から環境負荷削減に取り組む企業を表彰する第8回 LCA(Life Cycle Assessment)日本フォーラム表彰において LCA 部門 LCA 日本フォーラム会長賞を受賞(\*1)しました。

\*1:日立、(株)日立ソリューションズ、アラクサラネットワークス(株)、(株)日立コンサルティング、(株)日立総合計画研究所での受賞となります。

今後も日立グループでは、CFP マーク取得に向け、グループが取り扱っている幅広い製品等での CFP 算定を推進し、製品ライフサイクルにおける環境負荷の把握と削減に努めていきます。

なお、今回 CFP マークを取得した製品は、12月15日から17日まで東京ビッグサイトで開催される「エコプロダクツ 2011」日立グループブースにて紹介します。

## ■各製品のCFPマーク

表示している数値は、特定の導入事例について算定し検証を受けたものです。事例が変われば値は異なります。

### (1)日立アドバンストサーバ「HA8000/RS110」



CO<sub>2</sub>の「見える化」  
カーボンフットプリント

1GTOPS・1年あたり  
[GTOPS年]

<http://www.cfp-japan.jp>  
検証番号: CV-CI01-004

日立アドバンストサーバ HA8000/RS110xLを、従来機種HA8000/RS110xJと比較すると以下の表になります。

		対象製品	従来機種
製品名		日立アドバンストサーバ HA8000	日立アドバンストサーバ HA8000
モデル名		HA8000/RS110xL	HA8000/RS110xJ
CO <sub>2</sub> 排出量	製品あたり	1.44 t-CO <sub>2</sub>	1.44 t-CO <sub>2</sub>
	1GTOPS・1年あたり <sup>※1</sup>	2.06 kg-CO <sub>2</sub> /GTOPS年	3.24 kg-CO <sub>2</sub> /GTOPS年
主な製品仕様	複合理論性能(CTP)	140 GTOPS	89 GTOPS
	想定使用年数 <sup>※2</sup>	5年	5年
	I/Oスロット <sup>※3</sup>	2スロット	2スロット
	CPUソケット数 <sup>※3</sup>	1	1
CPU		インテル <sup>®</sup> Xeon <sup>®</sup> E3-1280	インテル <sup>®</sup> Xeon <sup>®</sup> X3470
測定条件		使用時の電力は、省エネ法(2011年度規定)で定める特定の測定方法(条件、構成)により測定しております。	

対象製品の特徴 (2010年1月発売の従来機種(検証番号: CV-CI01-003)と比較)  
 ・インテルの最新プロセッサ(インテル<sup>®</sup> Xeon<sup>®</sup> プロセッサ E3-1200番台)を採用し、処理性能を向上しました。  
 ・高効率電源の採用 変換効率を向上させることで電力損失を低減し、より効率よく電力を使用することで、エネルギー消費を抑えています。  
 ※1 1GTOPS・1年あたりのCO<sub>2</sub>排出量は、製品あたりのCO<sub>2</sub>排出量を複合理論性能[GTOPS]、および想定使用年数[年]で除した数値となります。  
 ※2 想定使用年数は、法定耐用年数(電子計算機 その他のもの5年)として計算しております。  
 ※3 省エネ法で定めるサーバ型電子計算機の区分設定の項目に対応します。

### (2)エンタープライズディスクアレイシステム「Hitachi Virtual Storage Platform」



従来機種(1TB SATA HDDサポート機種、  
提供時期 2008年6月)と比較

CO<sub>2</sub>を削減  
カーボンフットプリント

<http://www.cfp-japan.jp>  
検証番号: CV-CI01-006

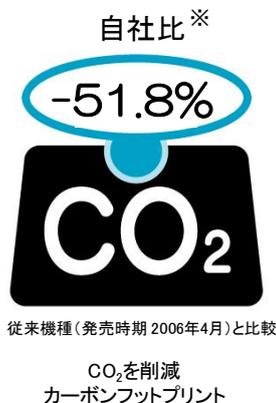
従来機種<Hitachi Universal Storage Platform V/A-65A検証番号 CV-CI01-005>と比較した際の、1TB・1年あたりのCO<sub>2</sub>排出量の削減率をCFPマークに記載

		対象製品	従来機種
製品名		Hitachi Virtual Storage Platform	Hitachi Universal Storage Platform V
型式		A-65AC-CBX その他	A-65AA-5/18 その他
CO <sub>2</sub> 排出量	製品あたり	545 t-CO <sub>2</sub>	646t-CO <sub>2</sub>
	1TB・1年あたり <sup>※1</sup>	43.2 kg-CO <sub>2</sub> /TB年	114kg-CO <sub>2</sub> /TB年
主な製品仕様	記憶容量	2521TB	1134TB
	想定使用年数 <sup>※2</sup>	5年	5年
	用途 <sup>※3</sup>	その他のもの	その他のもの
	ディスク回転数	7.2krpm	7.2krpm
ディスクサイズ、台数		3.5inch-1280台	3.5inch-1152台
測定条件		使用時電力は、省エネ法(2011年度規定)で定める特定の測定方法(条件、構成)により測定しております。	

対象製品の特徴 (従来機種比較)  
 ・高性能、高スケーラビリティ(最大2521TBの大容量化等)  
 ・ファン回転数制御機能による省エネ  
 ・大容量3.5インチHDD(Hard Disk Drive)採用によるエネルギー消費効率の向上  
 ・SSD(Solid State Drive)へのキャッシュバックアップ機能によるバッテリー容量の削減  
 ※1 1TB・1年あたりのCO<sub>2</sub>排出量は、製品あたりのCO<sub>2</sub>排出量を記憶容量[TB]、および想定使用年数[年]で除した数値となります。  
 ※2 想定使用年数は、法定耐用年数(電子計算機 その他のもの5年)として計算しております。  
 ※3 省エネ法で定める磁気ディスクシステムの用途による製品区分に対応します。

※カーボンフットプリントマークの削減率(自社比)は、機能あたりのCO<sub>2</sub>排出量を対象製品と従来機種とで比較した数値となります。  
 なお、機能あたりのCO<sub>2</sub>排出量は、製品あたりのCO<sub>2</sub>排出量(ライフサイクル全体)を製品の機能(記憶容量[TB]と想定使用年数[年]の積)で除算し算出しております(単位は、kg-CO<sub>2</sub>/TB年)。

### (3)ミッドレンジディスクアレイシステム「Hitachi Adaptable Modular Storage 2500」



<http://www.cfp-japan.jp>  
検証番号: CV-CI01-008

従来機種<Hitachi Adaptable Modular Storage 1000 : 検証番号CV-CI01-007 >と比較した際の、1TB・1年あたりのCO<sub>2</sub>排出量の削減率をCFPマークに記載

		対象製品	従来機種
製品名		Hitachi Adaptable Modular Storage 2500	Hitachi Adaptable Modular Storage 1000
型式		HT-4065-RK(E)H/HT-F 4065-RKAK	HT-4064-RKH/HT-4064-RKAJ
CO <sub>2</sub> 排出量	製品あたり	351 t-CO <sub>2</sub>	332 t-CO <sub>2</sub>
	1TB・1年あたり※1	159kg-CO <sub>2</sub> /TB 年	330kg-CO <sub>2</sub> /TB 年
主な製品仕様	記憶容量	442.6 TB	201.3 TB
	想定使用年数※2	5年	5年
	用途※3	その他のもの	その他のもの
	ディスク回転数	7.2 krpm	7.2krpm
	ディスクサイズ、台数	3.5inch(SATA)-480台	3.5inch-420台
測定条件		使用時電力は、省エネ法(2011年度規定)で定める特定の測定方法(条件、構成)により測定しております。	

対象製品の特徴 (従来機種比較)  
・トランザクション性能の向上、拡張性の向上 (HDD搭載数を最大480台まで搭載可能等)  
・電力効率の高い記録媒体の採用

※1 1TB・1年あたりのCO<sub>2</sub>排出量は、製品あたりのCO<sub>2</sub>排出量を記憶容量[TB]、および想定使用年数[年]で除した数値となります。  
※2 想定使用年数は、法定耐用年数(電子計算機 その他のもの5年)として計算しております。  
※3 省エネ法で定める磁気ディスクサブシステムの用途による製品区分に対応します。

※カーボンフットプリントマークの削減率(自社比)は、機能あたりのCO<sub>2</sub>排出量を対象製品と従来機種とで比較した数値となります。  
なお、機能あたりのCO<sub>2</sub>排出量は、製品あたり(ライフサイクル全体)のCO<sub>2</sub>排出量を製品の機能(記憶容量[TB]と想定使用年数[年]の積)で除算し算出しております(単位は、kg-CO<sub>2</sub>/TB 年)。

### (4)「CommuniMax AX2530S-24T」



<http://www.cfp-japan.jp>  
検証番号: CV-CI01-002

AX2530S-24Tを、従来機種AX2430S-24Tと比較すると以下の表になります。

		対象製品	従来機種
製品名		AX2530S-24T	AX2430S-24T
型式		AX-2530-24T-B	AX-2430-24TE-B
CO <sub>2</sub> 排出量	製品あたり	1.49 t-CO <sub>2</sub>	2.49 t-CO <sub>2</sub>
	1Gbit/s・1年あたり※1	5.32 kg-CO <sub>2</sub> /Gbit/s 年	10.4kg-CO <sub>2</sub> /Gbit/s 年
主な製品仕様	最大スループット	28Gbit/s	24Gbit/s
	想定使用年数※2	10年	10年
	回線速度とポート数※3	1Gbit/s × 28	1Gbit/s × 24
	管理機能の有無※3	SNMP機能	SNMP機能
	IPフィルタリング機能の有無※3	IPフィルタリング機能あり	IPフィルタリング機能あり
	PoE機能の有無※3	PoE機能なし	PoE機能なし
測定条件		使用時電力、最大スループットは、省エネ法(2011年度規定)に基づき測定	

対象製品の特徴 (2008年11月発売の従来機種<検証番号: CV-CI01-001>と比較)  
・性能向上、収容条件の拡大  
・高性能ASIC (Application Specific Integrated Circuit) の開発により、処理能力あたりの消費電力を低減

※1 1Gbit/s・1年あたりのCO<sub>2</sub>排出量は、製品あたりのCO<sub>2</sub>排出量を最大スループット[Gbit/s]、および想定使用年数[年]で除した数値となります。  
※2 想定使用年数は、法定耐用年数(電話設備その他の通信機器 その他のもの10年)として計算しております。  
※3 省エネ法で定めるL2スイッチの区分設定の項目に対応します。

### ■「エコプロダクツ 2011」日立グループブースサイト

[http://www.hitachi.co.jp/environment/ads\\_events/event/ecopro2011/index.html](http://www.hitachi.co.jp/environment/ads_events/event/ecopro2011/index.html)

■本件に関するお問い合わせ先

株式会社日立製作所 情報・通信システム社 環境推進本部 [担当: 諸星・西本]

〒140-8572 東京都品川区南大井六丁目 27 番 18 号 日立大森第二別館

TEL: 03-5471-2745(直通)

以上

---

このニュースリリース記載の情報(製品価格、製品仕様、サービスの内容、発売日、お問い合わせ先、URL 等)は、発表日現在の情報です。予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。

---